

■新地方公会計制度について

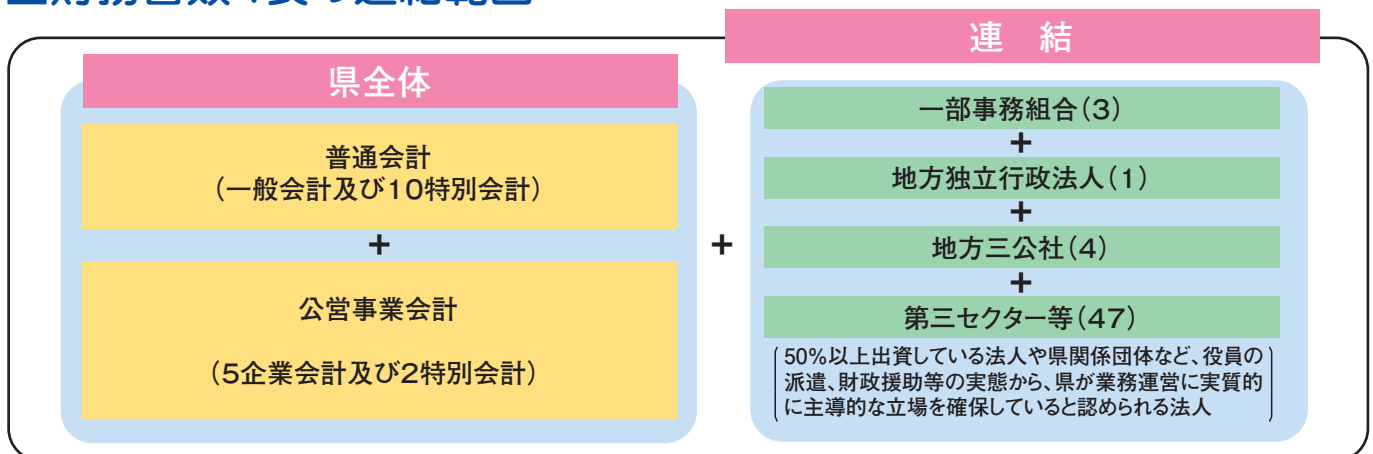
本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、平成11年度決算から「普通会計バランスシート」を作成し、平成12年度決算からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」や、公営事業会計も含めた「県全体のバランスシート」を、更に平成16年度決算からは、第三セクター等も含めた「連結バランスシート」を作成し、公表してきました。

こうした取組を進める中、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、県民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、平成20年度決算から財務書類4表を作成・公表しています。

■財務書類4表の構成

- 貸借対照表
地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。
- 行政コスト計算書
地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。
- 純資産変動計算書
貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が、一会計期間にどのように増減したかを表します。
- 資金収支計算書
現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

■財務書類4表の連結範囲



公営事業会計

使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行い、収益的・企業的な特別会計と企業会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用している「法適用企業」と地方公営企業法の規定を適用しない「法非適用企業」に分けられます。

「法適用企業」……県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、内陸用地造成事業会計、臨海用地造成事業会計

なお、平成23年度から、内陸用地造成事業会計及び臨海用地造成事業会計を統合して用地造成事業会計としています。

「法非適用企業」…港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

本県における平成21年度財務書類4表は、以下のとおりです。なお詳細については、愛知県ホームページ（総務部財政課「新公会計制度」）をご覧ください。

■普通会計財務書類4表（平成21年度）

（単位：億円）

（単位：億円）

貸借対照表			
借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	64,551	(1)地方債	40,452
(2)売却可能資産	264	(2)長期未払金	1,176
公共資産合計	64,815	(3)退職手当引当金	6,521
2 投資等		(4)損失補償等引当金	590
(1)投資及び出資金	5,458	(5)その他	161
(うち投資損失引当金)	△240	固定負債合計	48,900
(2)貸付金	3,077	2 流動負債	
(3)基金等	1,828	(1)翌年度償還予定地方債	4,382
(4)長期延滞債権	278	(2)未払金	100
(5)その他	3	(3)翌年度支払予定退職手当	477
(6)回収不能見込額	△25	(4)賞与引当金	367
投資等合計	10,618	(5)その他	5
3 流動資産		流動負債合計	5,331
(1)現金預金	3,806	負債合計	54,231
(うち歳計現金)	143	[純資産の部]	
(2)未収金	145	純資産	25,153
流動資産合計	3,952	純資産合計	25,153
資産合計	79,384	負債・純資産合計	79,384

純資産変動計算書	
科目	金額
期首純資産残高	26,846
純経常行政コスト	△15,686
一般財源	
地方税	9,704
地方交付税	412
その他行政コスト充当財源	919
補助金等受入	3,072
臨時損益	△95
資産評価替えによる変動額	△18
無償受贈資産受入	6
その他	△8
期末純資産残高	25,153

期首純資産残高として2兆6,846億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,686億円、純資産の増加要因である地方税9,704億円や補助金等受入3,072億円などが計上され、期末純資産残高が2兆5,153億円となっており、純資産が前年度末と比べて1,693億円減少したことが分かります。

平成22年3月31日現在の資産の総額は7兆9,384億円、負債の総額は5兆4,231億円、純資産が2兆5,153億円、資産に対する負債の割合は68.3%となっています。

<県民一人当たりの貸借対照表>

人口：7,237,612人（平成22年3月31日現在住民基本台帳人口）

資産：109万7千円、負債：74万9千円、純資産：34万8千円

（単位：億円）

（単位：億円）

行政コスト計算書		
科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,691	41.1%
(1)人件費	6,062	37.2%
(2)退職手当引当金繰入等	261	1.6%
(3)賞与引当金繰入額	367	2.3%
2 物にかかるコスト	2,583	15.9%
(1)物件費	635	3.9%
(2)維持補修費	193	1.2%
(3)減価償却費	1,755	10.8%
3 移転支的コスト	6,263	38.5%
(1)社会保障給付	382	2.3%
(2)補助金等	5,191	31.9%
(3)他会計等への支出額	152	0.9%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	538	3.3%
4 その他のコスト	739	4.5%
(1)支払利息	708	4.3%
(2)回収不能見込計上額	31	0.2%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
経常行政コスト合計 a	16,276	
経常収益 合計 b	590	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,686	

経常行政コスト総額1兆6,276億円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は590億円で、受益者負担率は3.6%となっています。

資金収支計算書	
1 経常的収支の部	
支出合計	14,521
収入合計	17,402
経常的収支額	2,881
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,607
収入合計	1,990
公共資産整備収支額	△617
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	6,477
収入合計	4,185
投資・財務的収支額	△2,292
当年度歳計現金増減額	△28
期首歳計現金残高	171
期末歳計現金残高	143

平成21年度は、経常的収支が2,881億円計上されており、この収支剰余で、公共資産整備収支における617億円、投資・財務的収支における2,292億円の収支不足を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高171億円を加えた結果、期末歳計現金残高は143億円となっています。

■連結財務書類4表(平成21年度)

(単位：億円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	90,329	(1)地方公共団体地方債	44,343
(2)無形固定資産	4,096	(2)関係団体長期借入金	7,669
(3)売却可能資産	309	(3)長期未払金	1,218
公共資産合計	94,735	(4)引当金	6,880
		(5)その他	2,704
2 投資等		固定負債合計	62,814
(1)投資及び出資金	1,397		
(2)貸付金	2,033	2 流動負債	
(3)基金等	2,384	(1)翌年度償還予定額	5,668
(4)長期延滞債権	294	(2)短期借入金	139
(5)その他	439	(翌年度繰上充用金を含む)	
(6)回収不能見込額	△31	(3)未払金	524
投資等合計	6,516	(4)翌年度支払予定退職手当	505
		(5)賞与引当金	395
3 流動資産		(6)その他	74
(1)資金	5,149	流動負債合計	7,305
(2)歳計外現金	62		
(3)未収金	357	負債合計	70,119
(4)販売用不動産	2,555		
(5)その他	148	[純資産の部]	
(6)回収不能見込額	△16	純資産	39,403
流動資産合計	8,256		
4 繰延勘定	15	純資産合計	39,403
資産合計	109,522	負債・純資産合計	109,522

資産の総額は10兆9,522億円、負債の総額は7兆119億円、純資産が3兆9,403億円、資産に対する負債の割合は64.0%となっています。

<県民一人当たりの貸借対照表>

人口：7,237,612人(平成22年3月31日現在住民基本台帳人口)

資産：151万3千円、負債：96万9千円、純資産：54万4千円

(単位：億円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,223	40.0%
(1)人件費	6,530	36.2%
(2)退職手当引当金繰入等	298	1.7%
(3)賞与引当金繰入額	394	2.2%
2 物にかかるコスト	3,582	19.8%
(1)物件費	977	5.4%
(2)維持補修費	341	1.9%
(3)減価償却費	2,264	12.5%
3 移転支的コスト	6,027	33.4%
(1)社会保障給付	382	2.1%
(2)補助金等	5,088	28.2%
(3)他会計等への支出額	—	—%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	557	3.1%
4 その他行政コスト	1,218	6.7%
(1)支払利息	924	5.1%
(2)回収不能見込計上額	37	0.2%
(3)その他行政コスト	257	1.4%
経常行政コスト合計 a	18,049	
経常収益 合計 b	2,594	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,455	

経常行政コスト総額1兆8,049億円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は2,594億円で、受益者負担率は14.4%となっています。

(単位：億円)

科目	金額
期首純資産残高	40,614
純経常行政コスト	△15,455
一般財源	
地方税	9,704
地方交付税	412
その他行政コスト充当財源	922
補助金等受入	3,259
臨時損益	△93
出資の受入・新規設立	41
資産評価替えによる変動額	△26
無償受贈資産受入	6
その他	18
期末純資産残高	39,403

期首純資産残高として4兆614億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,455億円、純資産の増加要因である地方税9,704億円や補助金等受入3,259億円などが計上され、期末純資産残高が3兆9,403億円となっており、純資産が前年度末と比べて1,211億円減少したことが分かります。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
支出合計	15,812
収入合計	19,513
経常的収支額	3,700
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	3,636
収入合計	2,726
公共資産整備収支額	△910
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	8,686
収入合計	5,664
投資・財務的収支額	△3,022
当年度資金増減額	△232
期首資金残高	1,757
期末資金残高	1,525

平成21年度は、経常的収支が3,700億円計上されており、この収支余剰で、公共資産整備収支における910億円、投資・財務的収支における3,022億円の収支不足を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高1,757億円を加えた結果、期末資金残高は1,525億円となっています。